

平成22年度事業報告

本年3月11日に発生しました東北関東大震災により被災されました皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。

まえがき

2008年秋のリーマンショックに端を発した世界的な経済危機は各国の大規模な経済対策、金融対策により最悪期を脱し、その後中国をはじめとするアジアなどの新興国が牽引する形で回復基調に入っていますが、わが国においては、景気の低迷、円高の続伸など依然として厳しい状況が続いています。

しかしながら、ITの進歩によりあらゆる分野でグローバル化が進み続ける中で、情報通信がわが国の成長の原動力として、重要な役割が期待されている事には変わりありません。

平成22年度の情報通信設備協会は、情報通信分野におけるその役割を踏まえ、次の二つの理念に基づき活動してまいりました。

- 協会は公益法人として社団法人の認可を受けた団体であり、協会の活動を通じて業界はもとより社会に貢献する。
- 上記の協会の事業活動は、協会及び会員が有する財・サービスが広く多数の利益に供することを念頭に活動する。

I. 平成22年度事業活動の実施状況

平成22年度の事業活動につきましては、委員会を中心に各種施策を策定し次のとおり活動を行ってまいりました。

1. 財務・企画委員会

財務・企画委員会は次のとおり活動を行ってまいりました。

(1) 平成22年度決算状況

平成22年度の決算状況は、当期経常収益180,944,785円、当期経常費用193,067,459円、当期経常増減額-12,122,674円となり、当期経常外増減額653,966円を加え、当期一般正味財産増減額は-11,468,708円となりました。その結果、正味財産期末残高137,735,703円となりました。

(2) 保守に関する研究

ややもすると軽視されがちな、保守に対する認識を高めるため、現代における保守（情報通信システム保守）の視点から研究を行い、平成23年1月に「中堅・中小企業のICT・情報活用とは（情報通信システム保守サービスのすすめ）」を発行し、会員の皆様に送付いたしました。

2. 総務委員会

総務委員会は次のとおり活動を行ってまいりました。

(1) 新公益法人制度への対応

昨年（平成22年）の第56回定時総会において一般社団法人への移行が承認されたことを受け、平成23年度中に国への移行申請手続きを行なうため、定款案の作成、諸規程の見直し、などを行いました。

(2) 政府・関係団体との協力、連携

①政府関係機関との協力、連携

ア、情報通信月間推進協議会への参加

総務省は情報通信政策などの理解促進の一環として毎年5月から6月にかけて情報通信月間を設定していますが、当協会もその推進母体である協議会に参加し協力を行ないました。

この期間の協会の活動としては、関東、東海、関西の各地方本部が研修会・講演会・セミナーを開催いたしました。

イ、建設産業構造改善推進週間実行委員会への参画

国土交通省は、建設産業構造改善の一環として6月に推進週間を設け優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター顕彰）を行っています。当協会は実行委員会に参画し、優秀施工者国土交通大臣顕彰の情報通信分野の推薦を行い、平成22年度は当協会から次の5名の建設マスターが顕彰されました。

- ・ 中村光弘氏（神田通信機㈱、関東会員）
- ・ 川口雅也氏（シーキューブ㈱、東海会員）
- ・ 小川健次氏（協和テクノロジズ㈱、関西会員）
- ・ 平瀬量美氏（香川電気通信工業㈱、関西会員）
- ・ 高濱直樹氏（㈱立芝、中国会員）

②関係団体との協力、連携

ア、叙勲・顕彰

情報通信業界の叙勲・褒章関係の政府窓口となっている(社)電気通信協会の表彰選考委員会に当協会会長が構成員として活動し、平成22年度は次の方々为荣えある荣誉に浴しました。

また、上記団体が主宰する電気通信業界の顕彰についても、同様の活動を行いました。

○褒章（春）

藍綬褒章 長田修一郎様 (社)情報通信設備協会 副理事長
協和テクノロジズ㈱ 監査役

○第51回電気通信協会賞

大輪 堅一様 (社)情報通信設備協会理事 業務委員長
富士ネットシステムズ㈱ 代表取締役

○第43回電気通信産業功労賞

栩谷 晴雄様 大和電設工業㈱ 代表取締役 (関西地方本部)
麓 譲 様 エース電子サービス㈱ 代表取締役 (四国地方本部)

イ、工事担任者試験問題作成委員会への参画

総務省の国家資格「工事担任者」の試験事業を行っている(財)日本データ通信協会の「工事担任者試験問題作成委員会」に当協会から委員を派遣し、情報通信行政に貢献する活動を行いました。

3. 広報委員会

広報委員会は次のとおり活動を行ってまいりました。

(1) 会員名簿の発行

平成 22 年は、隔年ごとに発行している会員名簿の発行年であり、作成のうえ全会員に配布いたしました。

(2) 本部ホームページのリニューアル

平成 22 年 4 月に、ページ構成の見直しなど全面的なリニューアルを行い、各種研修案内、LAN 認定制度・認定会員一覧、NGN サービス創造研究部会報告書、等の事業動向、及び最新ニュースを掲載いたしました。

(3) 協会機関誌の発行

従来の「情報通信設備」から名称を変更した「ITCA 本部協会報」に、システム保守サービス等打合せ会模様、NGN サービス創造研究部会報告書など、協会の活動状況を掲載し、平成 23 年 1 月に発行いたしました。

(4) ITCA ニュースの発行

協会の事業動向、国及び関係団体からの案内周知事項、情報通信機器の新製品・サービスなどについて「ITCA ニュース」としてメール・FAX 配信によって年間 3 回(通算 164 回)発行いたしました。

4. 教育委員会

教育委員会は次のとおり活動を行ってまいりました。

(1) 資格認定講習・試験と研修の実施

座学による LAN ネットワーク研修及び各種ルータ・スイッチ等を使用した実機トレーニング研修を行なうとともに、併せて資格認定を次のとおり実施いたしました。

区 別		実 施 時 期	目 標 (人)	実 績 (人)	合 格 (人)	合 格 率 (%)
LAN ネットワーク (情報ネットワークブランチ) 21,000 円 (税込み)	広 島	7 月 29 日～7 月 30 日	10	10	9	90%
	東 京	8 月 19 日～8 月 20 日	20	9	8	89%
	金 沢	9 月 2 日～9 月 3 日	10	4	4	100%
	札 幌	9 月 16 日～9 月 17 日	10	8	8	100%
	仙 台	10 月 19 日～10 月 20 日	10	0	0	—
	名古屋	10 月 26 日～10 月 27 日	20	7	6	86%
	大 阪	11 月 9 日～11 月 10 日	20	7	6	86%
	福 岡	12 月 16 日～12 月 17 日	10	0	0	—
	松 山	1 月 20 日～1 月 21 日	10	0	0	—
	計		130	45	42	93.3%

LAN実機トレーニング (情報ネットワークプラン ナーマスター) 26,250円(税込み)	東京1	5月20日～5月21日	20	14	14	100%
	名古屋1	6月10日～6月11日	20	0	0	—
	大阪1	7月8日～7月9日	20	19	15	78.9%
	広島	8月25日～8月26日	10	0	0	—
	東京2	9月6日～9月7日	20	11	11	100%
	金沢	9月28日～9月29日	10	9	9	100%
	札幌	10月7日～10月8日	10	4	4	100%
	名古屋2	11月17日～11月18日	20	6	6	100%
	仙台	11月25日～11月26日	10	0	0	—
	大阪2	12月2日～12月3日	20	6	6	100%
	東京3	12月9日～12月10日	20	8	8	100%
	福岡	1月12日～1月13日	10	0	0	—
	松山	2月9日～2月10日	10	0	0	—
	計			200	77	73

(2) 情報ネットワークプランナーマスターの資格取得者を対象に、スキルアップのための上級コース(仮称)を、試行的に実施いたしました。(東京：平成23年1月27日～28日で4名が受講)
平成23年度は東京、大阪で実施する予定です。

(3) 資格認定者の更新研修

情報ネットワークプランナーの更新研修は、課題レポート提出により85名の更新を行いました。

地方本部	平成22年度以前の更新予定者	平成22年度更新予定者	平成22年度更新実施者
関東	29	28	16
信越	0	0	0
東海	42	11	22
北陸	8	0	1
関西	31	21	15
中国	18	16	13
四国	8	6	4
九州	11	0	0
東北	4	0	1
北海道	25	0	13
合計	176	82	85

(4) 各種助成金

平成 22 年度は、関係団体による助成制度の廃止に伴い、研修事業に対する助成は 0 円となりましたが、建設産業構造改善事業助成、等で 1,229,000 円の交付を受けました。

①総務省「人材研修助成対象事業助成金」

平成 21 年度まで交付を受けていた、総務省の人材研修助成対象事業に係る交付金は、助成制度の廃止により 0 円でした。

②国土交通省「建設産業構造改善事業助成金」

国土交通省の平成 22 年度建設産業構造改善事業助成に係る交付金は、研修事業 12 件に対し 859,000 円（関東 5 件 359,000 円、東海 4 件 300,000 円、関西 3 件 200,000 円）の助成金が交付されました。

③その他の助成金等

情報通信月間参加施策に対して情報通信月間推進協議会から 370,000 円（関東 70,000 円、東海 210,000 円、関西 90,000 円）の援助金が交付されました。

5. 業務委員会

「LAN認定」制度の普及促進

平成 21 年度にスタートした、「LAN認定」制度の普及促進のため、各地方本部での説明会開催、会員への取得勸奨資料の送付など、会員への周知活動を行い、平成 23 年 3 月末で 52 社の認定会員が誕生しました。さらに多くの会員に取得していただくため、引き続き勸奨等を行なうとともに、部外への紹介等も行なっております。

6. NGN調査委員会

クラウドサービスの現状把握、省エネルギーに関するビジネスモデルの調査、及びFMC事業代理店に係る調査等、を行いました。

7. NGNサービス創造研究部会

外部の有識者及び会員企業を委員として平成 21 年 6 月に設置しましたNGNサービス創造研究部会の報告書を受け、その内容を再整理し、平成 22 年 6 月に「NGN活用ガイドブック 2010」を発行し、会員の皆様に送付するとともに、部外の関係団体等に配布いたしました。

8. 各地方本部

各地方本部は各種研修・セミナーを開催し、経営改善、技術向上、人材育成など活発な活動を行いました。（詳細は 12 頁以降を参照）

Ⅱ. 会員の状況

平成 22 年度末の会員数は表 1 に、また会員の異動状況は表 2 のとおりです。

[表 1] 地方本部別の会員数 (平成 23 年 3 月 31 日)

区 別	通常会員 計	通常会員内訳				特別会員		賛助 会員	合 計
		工 事	販 売	製 造	その他	自 営	個人等		
関 東	303	272	12	14	5	0	4	0	307
信 越	8	8	0	0	0	0	0	0	8
東 海	98	90	5	3	0	0	3	0	101
北 陸	20	16	2	2	0	0	0	0	20
関 西	85	74	4	6	1	1	1	0	87
中 国	57	55	0	2	0	0	0	0	57
四 国	55	51	2	2	0	0	0	0	55
九 州	34	30	1	3	0	0	1	0	35
東 北	27	24	2	1	0	0	1	0	28
北海道	32	25	6	1	0	0	0	0	32
本 部	0	0	0	0	0	0	0	16	16
合 計	719	645	34	34	6	1	10	16	746

[表 2] 会員の入・退会状況

区 別	21 年度末	22 年度			
		入会	退会	増減	合計
関 東	325	3	21	-18	307
信 越	8	0	0	0	8
東 海	111	1	11	-10	101
北 陸	20	0	0	0	20
関 西	91	2	6	-4	87
中 国	59	0	2	-2	57
四 国	53	2	0	2	55
九 州	37	0	2	-2	35
東 北	28	1	1	0	28
北海道	34	0	2	-2	32
本 部	16	0	0	0	16
合 計	781	10	45	-35	746

Ⅲ. 会議等の開催

1. 総会

第56回定時総会は平成22年6月16日、午後3時30分から5時00分まで東京都港区のメルパルク東京において開催し、以下の全議案が承認議決されました。

- 第1号議案 平成21年度事業報告
- 第2号議案 (1) 同 決算報告
(2) 同 監査報告書
- 第3号議案 一般社団法人への移行の件
- 第4号議案 平成22年度事業計画
- 第5号議案 同 収支予算計画
- 第6号議案 役員選任の件
- その他

2. 理事会

第1回（平成22年6月2日）

(審議事項)
1. 一般社団法人への移行について
(報告事項)
2. 「NGN活用ガイドブック2010」作成状況
3. LAN認定状況
4. V2s社関係
5. その他 ・会議日程 ・議事録署名ローテーションと総会担務表 ・その他

第2回（平成22年6月16日）

(審議事項)
1. 平成21年度決算
2. 平成21年監査結果
3. 第56回定時総会議案 ・スケジュール等、懇親会出席者
4. 役員候補者（案）
5. 部外団体役員等就任
(報告事項)
6. 保守サービスの必要性
7. 平成22年度収支予算書（本部）
8. NGNガイドブックの配布・販売
9. その他

第3回（平成22年6月16日）

（審議事項）
1. 役付役員を選出
2. 会長挨拶
3. 議長挨拶
4. 議事録署名人を選出
5. 委員長の選任について
6. その他 <ul style="list-style-type: none"> ・議事録署名ローテーションと総会担務表 ・平成22年度会議予定

第4回（平成22年11月18日）

（審議事項）
1. 「一般社団法人」移行関係 <ul style="list-style-type: none"> ・定款変更案 ・組織規程変更案 ・スケジュール
2. 工事担任者認定校教員向け研修の実施について
3. システム保守ガイドブックの作成について
4. NGNガイドブックの活用について
（報告事項）
5. 会員名簿の発行及びホームページの更新状況
6. 平成22年度研修実施状況
7. LAN認定状況
8. 平成22年度本部中間決算及び期末決算予測
9. V2s社関係
10. 委員会名簿
11. 部外団体加入・役員就任状況
12. 議事録署名ローテーションと総会担当
13. 会議日程
14. その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ハッピーライフ積立年金のご案内（周知事項）

第5回（平成23年3月24日）

（審議事項）
1. 東北関東大震災への対応について
2. 「一般社団法人」移行関係 <ul style="list-style-type: none"> （1）定款（変更案） （2）組織運営規程（変更案） （3）地方本部運営規程（標準案）

<ul style="list-style-type: none"> (4) 入退会規程(案) (5) 入会金及び会費規程(案) (6) スケジュール
3. 平成 23 年度本部会費について
4. 平成 23 年度研修計画及び 22 年度実施状況
5. 本部ホームページの見直しについて
6. 工業高校等教員向け研修の実施について
7. 平成 23 年度事業計画案及び予算案 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成 23 年度事業計画(案) (2) 平成 23 年度本部予算(案) (3) 平成 23 年度予算 (案) (全国集計・総務省) 参考：平成 22 年度決算予測
8. LAN 認定状況及び今後の取組みについて
9. 本部会費未納金の処理について
10. 部外研修の紹介について
(報告事項)
11. その他 <ul style="list-style-type: none"> (1) 22 年度政治連盟決算書 (2) 部外団体加入・役員就任状況 (3) 議事録署名ローテーションと総会担務 (4) 会議日程 (5) その他

3. 委員長会議

<p>第 1 回 (平成 22 年 6 月 16 日) 、第 2 回(平成 22 年 7 月 30 日)、 第 3 回 (平成 22 年 11 月 11 日) 、第 4 回 (平成 23 年 3 月 10 日)</p> <p>※委員長会議は理事会前に開催し、理事会議案の事前検討を行っているため、議題については理事会議題に同じ。ただし、第 2 回は 22 年度重点施策を議題に開催。</p>

4. 委員会

(1) 財務・企画委員会

<p>第 1 回 (平成 22 年 11 月 5 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. システム保守ガイドブックの作成について 2. 本部中間決算及び期末予測 3. その他 	<p>第 2 回 (平成 23 年 3 月 7 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 平成 23 年度本部会費について 2. 平成 23 年度事業計画及び予算案について 3. 本部会費未納金の処理について 4. その他
---	---

(2) 総務委員会

第1回（平成22年5月28日） 1. 一般社団法人への移行について 2. その他 第2回（平成22年11月1日） 1. 定款変更（案） 2. 組織運営規程変更（案） 3. 今後のスケジュール 4. 教員向け研修 5. その他	第3回（平成23年3月4日） 1. 定款変更（案） 2. 組織運営規程変更（案） 3. 地方本部規程（標準案） 4. 入退会規程（案） 5. 入会金及び会費規程（案） 6. 今後のスケジュール 7. その他
--	--

(3) 広報委員会

第1回（平成22年11月15日） 1. 会員名簿の発行について 2. ホームページの更新について 3. NGN活用ガイドブック2010の活用について 4. その他	第2回（平成23年3月2日） 1. 本部ホームページの見直しについて 2. その他
---	---

(4) 業務委員会

第1回（平成22年11月4日） 1. 協会認定資格取得会員に対する部外研修の提供について 2. NGN活用ガイドブック2010の活用について 3. 講演会資料 （ビジネスコミュニケーション東京2010） 4. その他	第2回（平成23年2月24日） 1. LAN認定状況及び今後の取組み 2. 収益事業の検討 3. その他
---	---

(5) 教育委員会

第1回（平成22年10月27日） 1. 平成22年度研修実施状況 2. 工業高校教員向け研修の実施について 3. その他	第2回（平成23年2月21日） 1. 平成22年度研修実施状況 2. 平成23年度研修計画 3. 工業高校教員向け研修の実施について 4. 部外研修の推奨について 5. その他
---	---

(6) NGN調査委員会

第1回（平成22年10月28日） 1. V2S社関係 2. クラウドサービスの現状 3. その他	第2回（平成23年2月28日） 1. V2S社関係 2. 最新のビジネスモデルについて 3. その他
---	---

IV. 永年役員表彰並びに永年勤続従業員表彰

平成22年度における会長表彰は、表彰規程（5期10年以上の永年役員）に基づき各地方本部長からの推薦により次の3名を第56回定時総会において表彰しました。

- ・田中 秀明氏 （関西地方本部副本部長）
- ・松本 正幸氏 （関西地方本部理事）
- ・森山 孝 氏 （中国地方本部副本部長）

また、永年勤続従業員表彰として、134名に対して各地方本部の総会において表彰しました。